

四 半 期 報 告 書

(第136期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 24 年 8 月 10 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期連結 累計期間	第136期 第1四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	34,015	38,850	139,786
経常利益 (百万円)	3,142	3,042	10,473
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,882	1,808	6,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,116	655	7,964
純資産額 (百万円)	114,136	119,849	120,287
総資産額 (百万円)	228,644	233,494	245,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.55	10.14	36.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	10.14	36.51
自己資本比率(%)	47.9	48.7	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,218	2,514	11,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,308	△2,020	△11,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,046	△9,000	7,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,915	14,726	22,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 第135期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかながらも回復傾向を示したが、依然として欧州の政府債務危機を巡る情勢は不確実で、海外経済には減速感が広がり、また、国内においても、電力供給の制約、デフレの影響等が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況で推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブ事業において最新鋭の保管施設及び先進の情報システムを活用し、業務の拡大を図るとともに、海運事業では、輸送数量の維持・拡大及び新規荷主の獲得に努め、また、不動産事業では、賃貸物件におけるテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、物流事業は港湾運送及び国際輸送の取扱いが低調に推移したものの、前第4四半期連結会計期間から海運事業を開始したことから、営業収益は388億5千万円と前年同期比14.2%の増収となった。一方、営業利益は、物流事業における取扱減少や前年度に竣工した倉庫施設等の減価償却費の増加等により24億6千4百万円と前年同期比3.0%の減益となり、経常利益も30億4千2百万円と前年同期比3.2%の減益、四半期純利益も、固定資産除却損及び投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、18億8百万円と前年同期比3.9%の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流事業

倉庫収入は、平成24年1月に稼働した埼玉県羽生市の新倉庫が寄与するなど、書類を中心に貨物保管残高が堅調に推移し、55億4千3百万円（前年同期比3.6%増）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が船会社の航路再編等により、また、一般荷捌も円高の影響等を受けて取扱高が減少し、92億9千万円（前年同期比5.9%減）となった。国際輸送収入は、特に欧州及び中国における国際一貫輸送の取扱いが低調に推移し、航空貨物の取扱いも減少したことから、64億8千3百万円（前年同期比3.1%減）となった。また、陸上運送ほか収入は、95億6千3百万円（前年同期比2.3%減）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は308億8千万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は20億3千7百万円（前年同期比4.2%減）となった。

②海運事業

営業収益は57億8千万円となったが、海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却額の計上もあり、4千万円の営業損失となった。

③不動産事業

一部の賃貸物件においてテナントの新規入居があったことなどから、営業収益は24億5千6百万円（前年同期比1.7%増）となったが、減価償却費等の増加で営業利益は13億8千9百万円（前年同期比0.4%減）となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億6千7百万円（前年同期9千9百万円）を含んでいる。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等9億2千1百万円（前年同期9億7千9百万円）控除前の利益である。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,698百万円	30,880百万円	△818百万円	△2.6
（倉庫収入）	(5,349)	(5,543)	(193)	(3.6)
（港湾運送収入）	(9,868)	(9,290)	(△578)	(△5.9)
（国際輸送収入）	(6,694)	(6,483)	(△210)	(△3.1)
（陸上運送ほか収入）	(9,787)	(9,563)	(△223)	(△2.3)
海運事業	—	5,780	5,780	—
（海運事業収入）	(—)	(5,780)	(5,780)	(—)
不動産事業	2,415	2,456	40	1.7
（不動産事業収入）	(2,415)	(2,456)	(40)	(1.7)
計	34,114	39,117	5,002	14.7
セグメント間内部営業収益	△99	△267	△167	△169.1
純営業収益	34,015	38,850	4,835	14.2

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、借入金の返済及び船舶取得費用の支払等により「現金及び預金」が減少したほか、株式相場の下落により「投資有価証券」が減少したため、前連結会計年度比4.7%減の2,334億9千4百万円となった。また、負債合計は、「短期借入金」の返済及び法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比8.9%減の1,136億4千4百万円となった。純資産合計は、投資有価証券の時価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比0.4%減の1,198億4千9百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により25億1千4百万円の増加となり、前年同期（22億1千8百万円の増加）を2億9千5百万円上回った。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により20億2千万円の減少となり、前年同期（23億8百万円の増加）を43億2千9百万円下回った。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び期末配当金の支払等により90億円の減少となり、前年同期（10億4千6百万円の減少）を79億5千4百万円下回った。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（5億3千万円）を加えた全体で79億7千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、147億2千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

前第4四半期連結会計期間から海運事業を開始している。当第1四半期連結累計期間における海運事業の輸送量は次のとおりである。

（海運事業）

区分	当第1四半期連結累計期間 （平成24年4月～平成24年6月）	前年同期比（％）
輸送量	1,050千トン	—

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、SW Maritime 3, Inc. 及びSW Maritime 4, Inc.（海運事業）が、それぞれ船舶1隻を平成24年4月に取得した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,627,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,740,000	177,740	同上
単元未満株式	普通株式 569,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,740	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式413株が含まれている。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,606,000	—	17,606,000	8.99
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,627,000	—	17,627,000	9.00

(注) 当社は、平成24年6月30日現在で自己株式17,606,011株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.99%)を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,254	18,700
受取手形及び営業未収入金	17,920	18,108
有価証券	4	3
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	57
繰延税金資産	943	696
その他	4,185	3,538
貸倒引当金	△146	△127
流動資産合計	55,297	41,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,267	61,535
機械装置及び運搬具（純額）	2,801	2,936
船舶（純額）	4,691	9,162
工具、器具及び備品（純額）	895	854
土地	46,231	46,277
建設仮勘定	456	962
その他（純額）	202	242
有形固定資産合計	116,546	121,972
無形固定資産		
のれん	3,687	3,772
借地権	4,319	4,347
ソフトウェア	1,460	1,376
その他	495	730
無形固定資産合計	9,962	10,227
投資その他の資産		
投資有価証券	54,073	50,382
長期貸付金	621	451
繰延税金資産	2,298	2,403
その他	6,658	7,364
貸倒引当金	△366	△365
投資その他の資産合計	63,285	60,237
固定資産合計	189,795	192,436
資産合計	245,092	233,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,376	11,279
1年内償還予定の社債	—	50
短期借入金	29,388	21,639
未払法人税等	2,154	915
賞与引当金	1,441	1,038
その他	5,103	4,936
流動負債合計	49,464	39,859
固定負債		
社債	500	450
長期借入金	46,952	46,748
繰延税金負債	11,439	10,182
退職給付引当金	3,024	2,996
役員退職慰労引当金	108	111
長期預り金	12,286	12,271
その他	1,030	1,026
固定負債合計	75,341	73,785
負債合計	124,805	113,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	71,278
自己株式	△9,154	△9,154
株主資本合計	102,383	103,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	11,669
為替換算調整勘定	△2,199	△1,155
その他の包括利益累計額合計	11,798	10,514
新株予約権	89	89
少数株主持分	6,016	6,124
純資産合計	120,287	119,849
負債純資産合計	245,092	233,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,349	5,543
港湾運送収入	9,868	9,180
国際輸送収入	6,694	6,483
陸上運送収入	6,913	6,928
海運収入	—	5,733
物流施設賃貸収入	1,247	1,244
不動産賃貸収入	2,311	2,317
その他	1,631	1,418
営業収益合計	34,015	38,850
営業原価		
作業諸費	19,970	23,920
人件費	4,280	4,327
賃借料	1,923	2,395
租税公課	497	495
減価償却費	1,301	1,435
その他	1,653	1,678
営業原価合計	29,626	34,253
営業総利益	4,388	4,596
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	936	1,089
賞与引当金繰入額	166	162
退職給付費用	54	57
のれん償却額	26	98
その他	662	724
販売費及び一般管理費合計	1,847	2,131
営業利益	2,541	2,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	691	713
持分法による投資利益	136	13
その他	50	102
営業外収益合計	878	828
営業外費用		
支払利息	188	179
その他	89	71
営業外費用合計	277	251
経常利益	3,142	3,042

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	11
特別利益合計	18	11
特別損失		
固定資産除却損	34	48
投資有価証券評価損	—	106
貸倒引当金繰入額	148	—
特別損失合計	183	155
税金等調整前四半期純利益	2,978	2,898
法人税、住民税及び事業税	847	757
法人税等調整額	156	271
法人税等合計	1,003	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	1,870
少数株主利益	91	61
四半期純利益	1,882	1,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△2,350
為替換算調整勘定	339	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	11	39
その他の包括利益合計	142	△1,215
四半期包括利益	2,116	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	524
少数株主に係る四半期包括利益	115	130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,978	2,898
減価償却費	1,471	1,622
のれん償却額	26	98
引当金の増減額 (△は減少)	△107	△451
受取利息及び受取配当金	△691	△713
支払利息	188	179
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△13
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△11
固定資産除却損	34	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	△291
その他	△356	534
小計	3,299	4,060
利息及び配当金の受取額	711	719
利息の支払額	△297	△299
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△1,472	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,694	△620
定期預金の払戻による収入	8,600	6,229
有形固定資産の取得による支出	△614	△6,716
有形固定資産の売却による収入	50	14
無形固定資産の取得による支出	△51	△340
投資有価証券の取得による支出	△7	△19
子会社株式の取得による支出	△239	—
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	21	220
その他	290	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,662	3,062
短期借入金の返済による支出	△2,511	△2,849
長期借入れによる収入	30	12,240
長期借入金の返済による支出	△352	△20,410
配当金の支払額	△840	△1,011
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△9,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,666	△7,977
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,915	※ 14,726

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、Sumiso (Vietnam) Co.,Ltd.を設立し、連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。 これによる損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	565
(株)神戸港国際流通センター	495	横浜シャーシターミナル協同組合	449
横浜シャーシターミナル協同組合	421	大阪港総合流通センター(株)	75
大阪港総合流通センター(株)	79	青海流通センター(株)	60
青海流通センター(株)	64		
計	3,018	計	2,515

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額224百万円、当第1四半期連結会計期間は総額210百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	29,647百万円	18,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,736	△3,977
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券)	4	3
現金及び現金同等物	18,915	14,726

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	31,696	2,318	34,015	—	34,015
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	96	99	△99	—
計	31,698	2,415	34,114	△99	34,015
セグメント利益	2,126	1,394	3,521	△979	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,761	5,733	2,355	38,850	—	38,850
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	119	46	100	267	△267	—
計	30,880	5,780	2,456	39,117	△267	38,850
セグメント利益又は損失(△)	2,037	△40	1,389	3,386	△921	2,464

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円55銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,882	1,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,882	1,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,328	178,321
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。